



..... 7月の講座

参加希望者やちょっとでも気になる人は、
電話・メールで問い合わせを ☺

7/4 次世代を担う人材確保に向けた、
(木) 最新の採用動向について

時間 16時～18時
内容 新卒採用「20卒の中間振り返りと
21卒予測」
中途採用「中途採用は今からが勝負！
秋採用に向けて」

講師 ㈱リクルートキャリア
メディアサービス事業本部
地域活性営業部 九州2グループ



7/11 自分らしく生きるための質問会
(木)

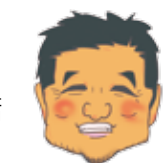
イライラの原因を知るための「質問」で、自分の気持ちと向き合ってみませんか。

時間 10時～12時
講師 クマガイ 佳子 さん



あなたの「やってみたい」を一緒に、楽しく。
まず一歩、一緒に踏み出そう！
やりたいことを実現するための講座です。

時間 13時～16時
講師 木藤 亮太 さん
宮崎県日南市の油津商店
街の再生に取り組み、
4年間で29の新規出店・IT 企業を誘致



7/17 第2回 宇城市経営塾 熊本県信用保証協会
(水) 「創業期の資金計画について」

時間 13時30分～15時
講師 熊本県信用保証協会
創業支援課 課長代理 笹岡 辰三 さん

7/25 第3回 宇城市経営塾 熊本第一信用金庫
(木) 「経営者のための退職金

小規模企業共済について」
時間 13時30分～15時
講師 中小企業基盤整備機構 九州本部
連携支援課 課長 永松 清利 さん

Business Support Center

夢の実現をサポート

ビジネスサポートセンター

宇城市ビジネスサポートセンター
小川町江頭33番地
☎ 商工振興課 しごと創生係 ☎32-1604
✉ shokoshinkoka@city.uki.kumamoto.jp

2019年度「宇城市経営塾」始まります

「新しく始めたいことはあるけれど、まず何から始めれば？」という創業前や創業後間もない人から、「自社の現状把握と成長のための戦略を知りたい！！」という創業後数年の人まで、事業計画や資金調達、決算書、話題のキャッシュレス決済など、経営についてのあらゆる疑問に
お答えします。

● 2019年度「宇城市経営塾」年間スケジュール

■ 創業前・創業後間もない人向け

日程	講座	企画実施
7/17 (水)	創業期の資金計画について	熊本県信用保証協会
7/25 (木)	経営者のための退職金	熊本第一信用金庫
8月下旬	企業の成長ステージ別の資金調達の仕方	熊本銀行
9/6 (金)	マーケティング実践講座	熊本県中小企業診断士協会
9月中旬	創業期における1番の人は「社長」です！	熊本県信用保証協会

■ 創業後数年の人向け

10/2 (水)	創業後の再確認	日本政策金融公庫
10月中旬	事業の振り返りと今後の展開について	熊本県信用保証協会
11月上旬	信用金庫の事業所支援	熊本第一信用金庫
11月下旬	金融機関の視点での決算書の見方	熊本銀行
12/13 (金)	販売促進の事例研究	熊本県中小企業診断士協会
1/22 (水)	今後の事業計画を考えてみましょう	日本政策金融公庫

■ 個別相談会

2月上旬	主に資金調達や決算書の見方について	熊本銀行
2/21 (金)	事業の成功／失敗要因を学ぶ	熊本県中小企業診断士協会

今回のテーマ「連携協定」の締結

Q どうして企業などと協定を結ぶの？

A 災害対応、地方創生や地域活性化など、さまざまな課題を協力して解決していくためです。

大規模災害への対策

● 大規模災害発生時に、松橋高と小川工高を避難所に、支援学校3校を福祉避難所として指定

ポイント 防災体制の強化、高齢者や障がい者などに配慮した避難所の確保など、災害に強いまちづくりを実現させます。

観光・ブランド力強化

● 市内小・中学生を対象に空港見学会など空の仕事学ぶ「空育」を開催



市民サービスの向上・地域の活性化

● 証明書などの手数料決済をスマートフォンなどで行う実証実験
● AI カメラを設置して本庁窓口の混雑状況をデータ化
● 市内の店舗にマルチ決済機能付タブレット無償貸し出し
● 市内金融機関との連携
ポイント 窓口での待ち時間を減らし、市内でのキャッシュレス化を普及・推進します。



宇城市ビジネスサポートセンターでは、連携協定を結んだ企業や大学などの協力のもと「宇城市経営塾」や「小学生向けプログラミング教室」といった講座を開催するなど、成果

全国の自治体で広がりを見せる「包括連携協定」。市では、平成30年度に11件の協定を結びました。これらの協定を結ぶことで、企業などが持つ物的・人的・知的資源を活用することができ、行政だけでは実現できなかった市民サービスが提供できるようになります。

ふるさと納税増大・ブランド力強化

● 市の特産物を高島屋の「ふるさと納税お礼品ガイド」に掲載
● 高島屋と返礼品の協働開発
ポイント 百貨店が認める特産品として都市圏に広く情報発信することができます。



● 市内の観光を旅行商品として販売
● JAL のホームページや機内誌などで市内の情報を発信
ポイント JAL のブランド力を活用し、市の魅力発信を強化します。



働き方改革に向けたオフィス改革

● 小川支所移転に合わせて、働きやすい執務環境を研究
● 民間企業や総務省で成果をあげたペーパーレス化や働きやすい執務スペースの構築などのノウハウを使って、オフィス環境を設計
ポイント 新しい技術に対応した効率的な職場環境の整備と新たなワークスタイルに向けたオフィスを構築します。



を上げています。また、このような企業との取り組みが各メディアを通じて情報発信されることで、宇城市が広く知られるきっかけにもなっています。